

# 大竹市水道事業経営戦略【概要版】

## 1 策定の目的

水道事業を取り巻く環境が大きく変化している中で、今後は中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、効率化・経営健全化を行うことが必要です。そのため、「大竹市水道事業経営戦略」（以下、「経営戦略」と言う。）を策定しました。本計画は、計画期間を令和3年度から令和30年度とし、大竹市水道事業ビジョンを兼ねるものです。

## 2 水道事業の概要

本市の水道事業は、旧海軍省が大竹海兵団上水道として昭和15年2月に起工し、国から水道事業の認可を受けました。その後は、市勢の発展に伴い水道未普及地区の解消を図りながら拡張事業を実施し、現在は第5次拡張事業の認可を受け、管路の更新等を実施しています。

## 3 将来の事業環境

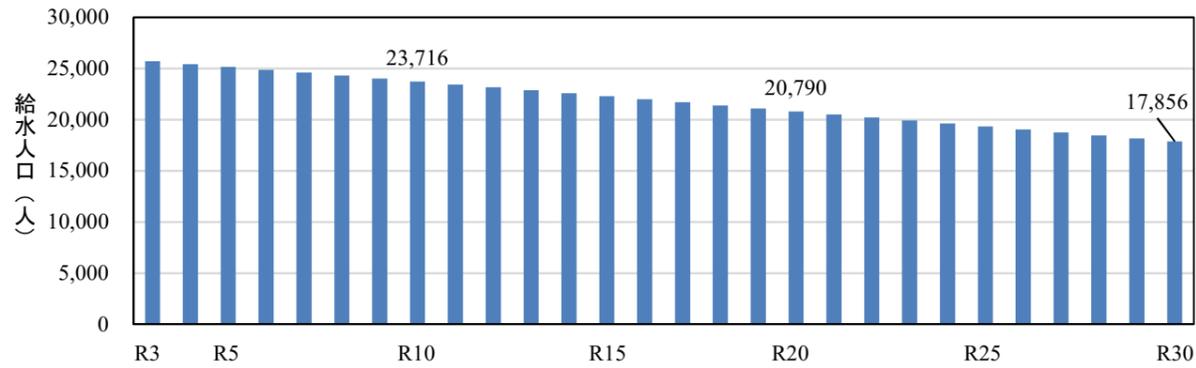


図1 給水人口の見通し

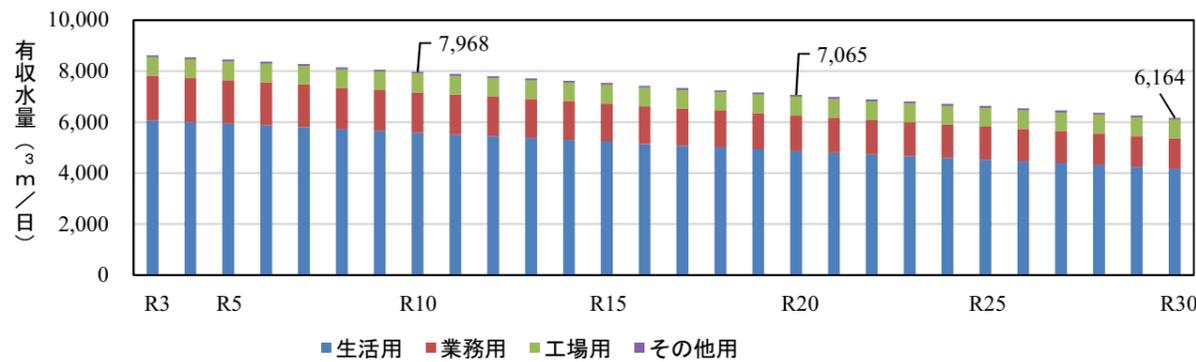


図2 有収水量の見通し

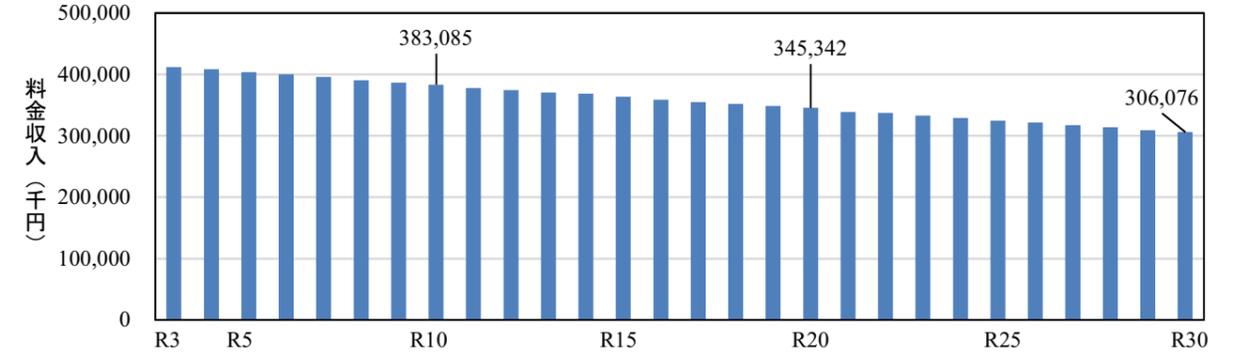


図3 料金収入の見通し

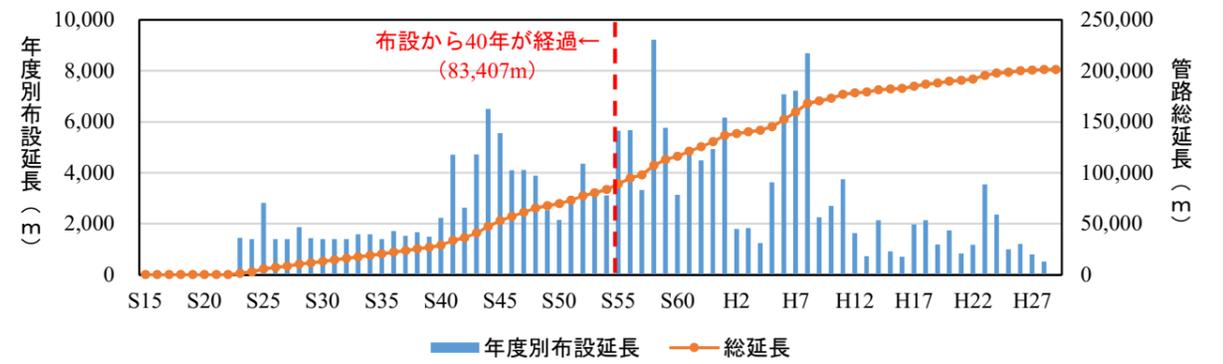


図4 布設管路延長の推移

水道事業では、給水人口の減少に伴い給水収益が大幅に減少する見込みです。一方で、水道施設は経年劣化が進行しており、今後は計画的に更新を行っていく必要があります。水道管路にいたっては、総管路延長約201kmに対して、41%にあたる約83kmが既に法定耐用年数（40年）を超過しており、計画的な更新を行っていく必要があります。

## 4 投資・財政計画

水道施設では、経年劣化が進行しており計画的な更新が必要となっています。令和30年度までの投資計画は、以下のとおりです。

表1 投資計画

事業名	R3 ~ R7	R8 ~ R12	R13 ~ R17	R18 ~ R22	R23 ~ R27	R28 ~ R30	税抜
大竹配水池ブロック化事業			79,630千円				
防塵水源機電設備更新事業	112,650千円	447,000千円					
防塵水源池緩速ろ過池改良事業	300,000千円						
機械電気設備更新事業	60,000千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円	36,000千円	
老朽管布設替事業	750,000千円	750,000千円	750,000千円	750,000千円	750,000千円	450,000千円	
耐震補強・劣化補修事業	145,360千円		147,510千円	199,650千円	8,250千円	8,360千円	
緊急遮断弁設置事業			59,400千円				
量水器取替工事	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	25,000千円	15,000千円	
計	1,393,010千円	1,282,000千円	1,121,540千円	1,034,650千円	843,250千円	509,360千円	

管路については、前項のとおり 41%が法定耐用年数を迎えているため、老朽管路については長期的な更新工事が必要です。しかし、本市の管路更新率は平成 26 年度から平成 30 年度の平均で 0.16%と、更新が遅れている状況です。そのため、今回投資計画では年間 1.5 億円の更新工事によって、年間 2km の管路更新を実施することで、管路更新率 1.0%を目標とします。

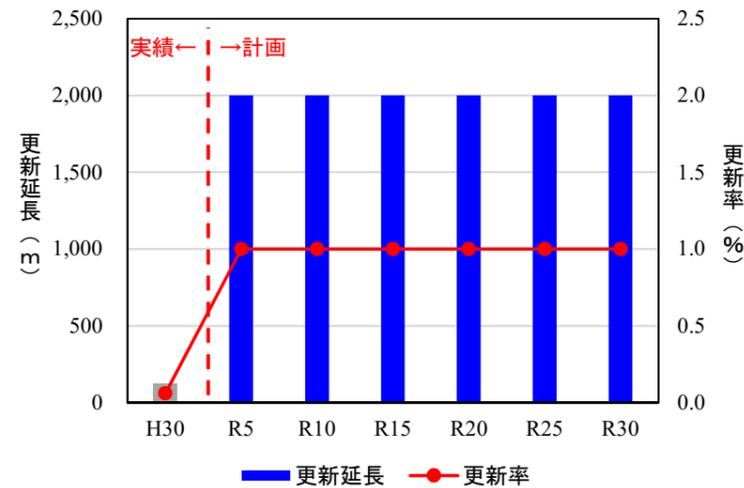


図 5 管路更新の目標

前項投資計画による、今後の財政見通しは以下のとおりです。

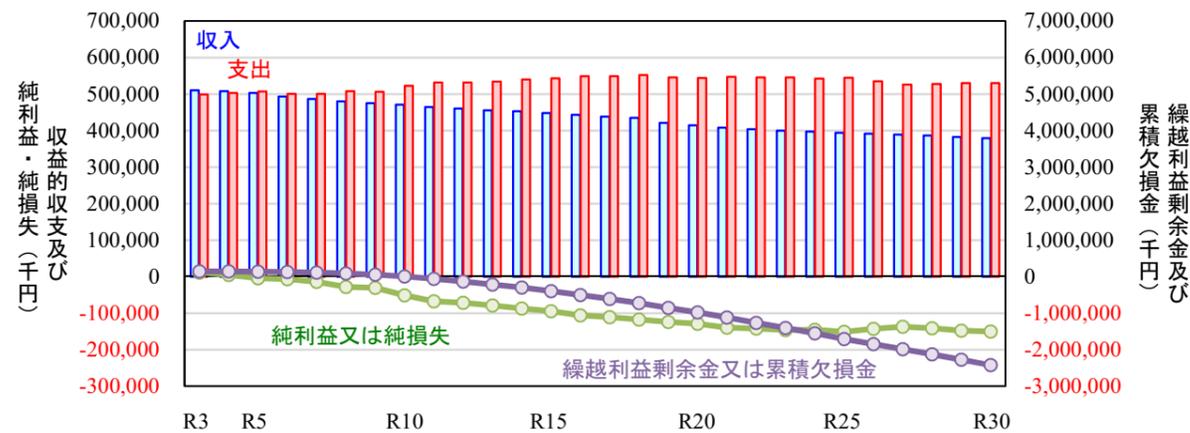


図 6 収益的収支の見通し

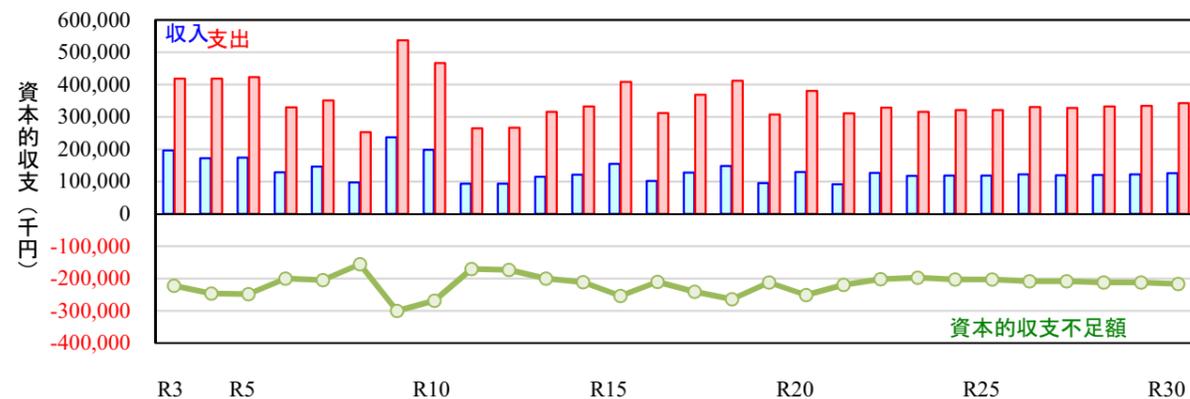


図 7 資本的収支の見通し

今後の収益的収支の見通しでは、令和 5 年度以降、支出が収入を上回り赤字経営となることが予想されるため、今後は定期的な料金水準の見直しを行っていく必要があります。

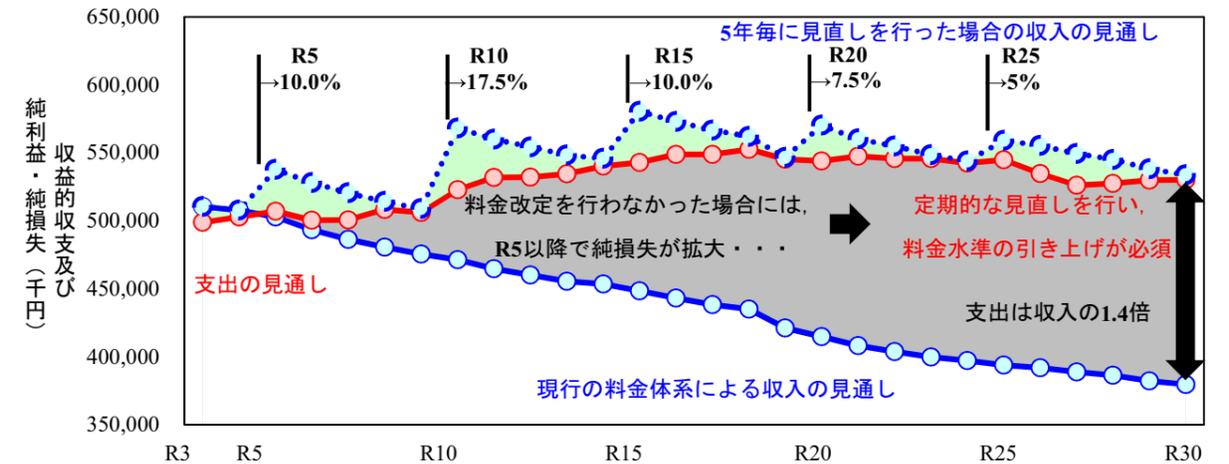


図 8 料金改定シミュレーション

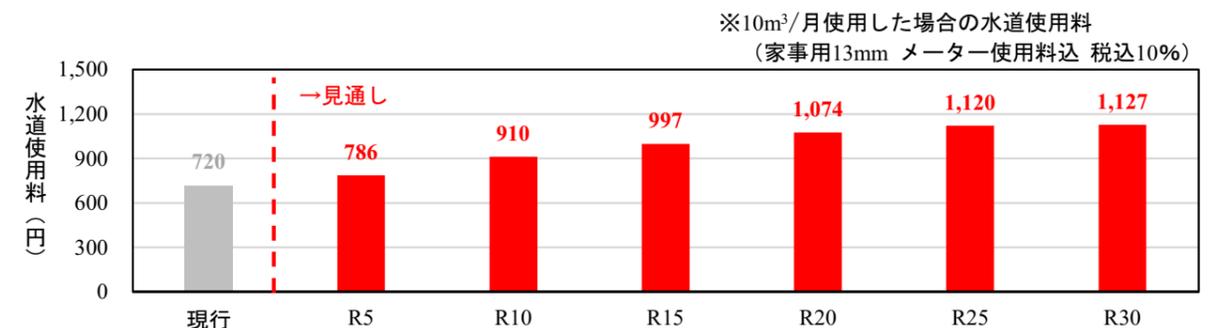


図 9 水道使用料の見通し

※シミュレーション条件は以下のとおりです。

消費税率は 10%で計算しています。

改定時期：純利益から純損失への転換が見込まれる令和 5 年度から 5 年毎の見直しを想定しています。

改定率：収益的収支において純損失が発生することなく、料金収入で事業運営が可能となる水準

## 5 経営戦略の事後検証等

「経営戦略」は、将来にわたって「安心・安全なサービスの持続的な提供」を実現するため、PDCA サイクルを活用し、以下のように実効性を確保していきます。

### (1) 進捗管理 (モニタリング)

毎年度、経営戦略の目標達成状況を評価するとともに、進捗管理をとおして、実態に合わせた改善策を検討していく体制を整えます。

### (2) 見直し (ローリング)

5 年間隔で、経営戦略を見直して改定を行います。見直しにあたっては、計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、更新・維持管理のための投資計画の見直しも行います。